

富士吉田市介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修費  
受領委任払に関する同意書兼誓約書

年 月 日

富士吉田市長 様

事業者（以下「乙」という。）が被保険者（以下「甲」という。）に対して実施する住宅改修において、甲及び乙は、富士吉田市介護保険住宅改修費受領委任払制度実施要綱に従い、下記の各事項を遵守することを誓約し、誠実に住宅改修の受領委任払を行うことに同意します。

（被保険者：甲） 住 所

氏 名

（事 業 者：乙） 所在地（住所）

事業者名

代表者名

改修工事箇所	<input type="checkbox"/> 浴室 <input type="checkbox"/> 廊下 <input type="checkbox"/> 玄関 <input type="checkbox"/> 洗面所 <input type="checkbox"/> トイレ <input type="checkbox"/> 台所 <input type="checkbox"/> 階段 <input type="checkbox"/> 居室 <input type="checkbox"/> その他（ ）
改修工事内容	

記

被保険者：甲が遵守する事項

- 1 受領委任払の対象者は、富士吉田市の被保険者であって、要介護認定又は要支援認定を受け在宅で介護を受けており、介護保険料に滞納がなく、また給付制限等を受けていない者とする。
- 2 住宅改修の工事内容については、居宅介護支援事業者又は地域包括支援センターの担当ケアマネジャー等、事業者、保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者と綿密に事前相談を行うこと。
- 3 乙に介護保険被保険者証・負担割合証を提示すること。
- 4 住宅改修の着工前に住宅改修が必要な理由書・工事費用の見積書・図面・改修前写真・富士吉田市介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修費受領委任払に関する同意書兼誓約書を添付し、介護保険居宅介護（介護予防）住宅改修費支給申請書（受領委任払用）を富士吉田市長に提出すること。
- 5 工事内容又は見積金額が変更になった場合には、着工前に必ず富士吉田市に連絡すること。
- 6 住宅改修工事の完成後、「住宅改修費に係る住宅改修費用額明細書兼確認書（様式第5号）」に記載されている被保険者自己負担額及び対象外費用を乙へ支払うこと。
- 7 乙へ被保険者自己負担金額を支払った後、介護保険住宅改修費に係る住宅改修費用額明細書兼確認書・領収証・改修後の写真を添付し、介護保険住宅改修費支給申請に係る工事完了届（受領委任払用）を富士吉田市長に提出すること。
- 8 上記4及び7は、乙又は介護支援専門員等に書類提出の代行を依頼することができる。

## 事業者：乙が順守する事項

- 1 厚生労働大臣が定める居宅介護住宅改修費等の支給に係る住宅改修の種類（平成11年厚生労働省告示第95号）に定められた介護保険給付の対象となる住宅改修（以下「住宅改修」という。）の提供に関しては、関係法令、通達、富士吉田市の条例及び規則等を遵守すること。
- 2 甲が、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、甲の心身の状況・希望及びそのおかれている環境を踏まえ、適切な住宅改修を行えるよう援助・施工・調整等を行うこと。また、住宅改修を行うことにより甲の日常生活の便宜を図り、甲を介護する者の負担の軽減を図るよう努めること。
- 3 住宅改修に当たっては、富士吉田市、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者並びに保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めること。
- 4 甲の意思及び人権を尊重し、常に甲の立場に立った住宅改修に努めること。
- 5 施工に係る費用について、「見積書」を作成し、甲に交付すること。その際、見積書には、住宅改修の内容、箇所及び規模並びに住宅改修に要する費用、着工予定年月日、完成予定年月日、施工事業者名及び連絡先等を明記すること。
- 6 住宅改修に関する見積書の内容に変更があった場合には、速やかにその変更内容を甲に通知すること。また、変更前の見積書の内容に基づいて承認された受領委任払いの取扱いについては、原則として無効となることを甲に説明すること。
- 7 実施要綱第4条第1項に定める富士吉田市介護保険住宅改修費受領委任払制度承認決定通知書により承認されたとおりの内容の住宅改修を行うこと。その際、住宅改修の施工等に関して甲に十分に説明を行うこと。
- 8 住宅改修費については、富士吉田市介護保険住宅改修費受領委任払制度承認決定通知書に記載されている自己負担額の支払いを甲から受けるものとし、これを減免し、又は超過して費用を徴収しないこと。また、工事完了後、自己負担額の支払を受けたときは、甲に領収証及び介護保険住宅改修費に係る住宅改修費用額明細書兼確認書を発行すること。
- 9 住宅改修に関する記録を整備し、住宅改修完了の日から5年間保存すること。
- 10 甲が、次の事項に該当する場合には、遅滞なくその旨を富士吉田市長に通知すること。
  - (1) 詐欺その他不正な行為により、保険給付を受け、又は受けようとしたとき。
  - (2) 正当な理由なく、住宅改修の施工や設置に関する指示に従わないとき。
- 11 富士吉田市長が必要と認める指導又は調査を行い、帳簿及び書類を検査し、説明を求め、又は警告を行った場合には、これに応じること。
- 12 関係法令、通達、富士吉田市の条例、規則若しくは実施要綱又はこの遵守事項に違反し、その是正等について富士吉田市長から指導を受けたときは、直ちにこれに従うこと。また、実施要綱第10条に定める受領委任払いの取扱い停止措置について、異議を唱えないこと。
- 13 甲から苦情又は相談があった場合において、甲の状況を詳細に把握する必要があるときは、状況の聞取りのために訪問し、事情の確認を行うこと。また、苦情に対しては、甲の立場を考慮しながら、事実関係の特定を慎重に行い、円滑かつ迅速に苦情処理を行うこと。その他、事業所において処理し得ない内容についても、行政窓口等関係機関との協力により適切な対応方法を甲の立場に立って検討し、対処すること。
- 14 事業所の職員は、業務上知り得た甲又はその家族の秘密を漏洩してはならない。また、職員であった者も同様とする。